

耐震改修工事に伴う 固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

諫早市長 様

申告者
(納税義務者)

住所(所在)

フリガナ
氏名(名称)

電話 () -

住所

代理人

フリガナ
氏名

電話 () -

地方税法附則第15条の9第1項又は附則第15条の9の2第1項の規定に基づき、次の家屋に係る耐震改修工事に伴う減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		種類(用途)	
	構造		持家の種類	<input type="checkbox"/> 一戸建 <input type="checkbox"/> マンション
	床面積	m ²	居住用床面積	m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円
【3ヶ月以内に提出できなかった理由】※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。				

【添付書類】

- 地方税法施行規則附則第7条第7項の規定に基づく証明書、又は登録住宅性能評価機関が発行する住宅性能評価書
- 耐震改修に要した費用の確認ができる書類(領収書等)
- 長期優良住宅建築等計画認定通知書の写し(該当の場合のみ)

☆下記の処理欄は記入する必要がありません。

処理欄	【受付時確認】	受付印	処理日	
	<input type="checkbox"/> 本人確認書類 ()		令和 年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 改修工事完了から3ヶ月以内である。		担当者	確認者
	<input type="checkbox"/> 記載内容に漏れがない。			
	<input type="checkbox"/> 必要な添付書類が揃っている。			

* 記入方法については、裏面に記載しております。

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、耐震改修工事に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所または所在及び氏名または名称及び電話番号を記入し、押印してください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入し、押印してください。
なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番・家屋番号・種類(用途)・構造・持家の種類・床面積・居住用床面積・建築年月日・登記年月日・改修工事完了年月日・改修工事費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

家屋の内訳	所在・地番	諫早市東小路町◇番◇◇号		
	家屋番号	◇-◇◇	種類(用途)	専用住宅
	構造	木造	持家の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建 <input type="checkbox"/> マンション
	床面積	115.50 m ²	居住用床面積	115.50 m ²
	建築年月日	平成30. 2. 10	登記年月日	平成30. 2. 21
	耐震改修工事完了年月日	令和 1. 5. 10	耐震改修工事に要した費用	700,000 円